



## 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行  
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 山城 達彦

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 098-867-2141  
平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	26,654	7.1	4,884	△3.7	2,925	△16.3
29年3月期中間期	24,871	△4.3	5,074	△23.4	3,498	△17.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 3,151百万円 (△1.2%) 29年3月期中間期 3,192百万円 (115.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	121.91	121.56
29年3月期中間期	145.88	145.47

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,199,883	151,757	6.6
29年3月期	2,151,367	149,406	6.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 146,029百万円 29年3月期 143,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	0.1	9,200	1.9	5,700	△2.1	237.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	24,240,000 株	29年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	239,241 株	29年3月期	250,261 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	23,995,427 株	29年3月期中間期	23,984,491 株

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり12株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	19,597	6.2	4,202	△7.1	2,575	△22.1
29年3月期中間期	18,450	△5.4	4,527	△26.3	3,307	△19.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	107.34
29年3月期中間期	137.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,178,699	139,836	6.4
29年3月期	2,131,016	138,069	6.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 139,594百万円 29年3月期 137,839百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	△4.2	7,900	0.5	5,100	△4.8	212.51

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) (参考) 信託財産残高表	16

※平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

平成29年度上半期の国内経済は、設備投資が企業収益の改善で緩やかな増加基調となり、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増すなど、総じて緩やかな回復基調が続いております。

県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調なことや、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから、総じて拡大の動きが続いております。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益、償却債権取立益及びその他の経常収益の増加などにより、前年同期比17億82百万円増加の266億54百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額及び有価証券売却損の増加などにより、前年同期比19億72百万円増加の217億69百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億89百万円減少の48億84百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億73百万円減少の29億25百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比485億円増加の2兆1,998億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加の1,517億円となりました。

主要な勘定の残高について、預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が増加したほか、法人預金においてもSR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努めたことなどから流動性、定期性ともに増加し、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比865億円増加の1兆9,656億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローンが順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比247億円増加の1兆4,802億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比3億円増加の5,196億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期（中間期）の実績等を踏まえて、平成29年5月12日に公表した数値を、経常収益513億円（前回公表値比+15億円）、経常利益92億円（前回公表値比+4億円）、親会社株主に帰属する当期純利益57億円（前回公表値比△1億円）に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常収益367億円（前回公表値比+15億円）、経常利益79億円（前回公表値比+4億円）、当期純利益51億円（前回公表値比△2億円）に修正いたします。

## 2. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	108,226	120,437
コールローン及び買入手形	1,158	973
買入金銭債権	559	688
金銭の信託	1,044	1,077
有価証券	519,342	519,698
貸出金	1,453,456	1,478,406
外国為替	3,078	3,542
リース債権及びリース投資資産	18,155	18,931
その他資産	24,708	35,967
有形固定資産	19,737	19,576
無形固定資産	1,948	1,955
繰延税金資産	657	645
支払承諾見返	9,545	9,240
貸倒引当金	△10,250	△11,256
資産の部合計	2,151,367	2,199,883
<b>負債の部</b>		
預金	1,835,024	1,931,406
コールマネー及び売渡手形	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	2,272
借入金	42,832	43,662
外国為替	24	7
信託勘定借	42,093	32,463
その他負債	17,414	18,820
賞与引当金	725	757
役員賞与引当金	24	13
退職給付に係る負債	7,581	7,541
役員退職慰労引当金	25	15
信託元本補填引当金	96	91
利息返還損失引当金	44	47
睡眠預金払戻損失引当金	144	167
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	484	400
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	9,240
負債の部合計	2,001,960	2,048,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	93,284	95,367
自己株式	△821	△785
株主資本合計	132,818	134,936
その他有価証券評価差額金	11,207	11,201
繰延ヘッジ損益	—	△7
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,487	△1,347
その他の包括利益累計額合計	10,966	11,093
新株予約権	230	241
非支配株主持分	5,391	5,486
純資産の部合計	149,406	151,757
負債及び純資産の部合計	2,151,367	2,199,883

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	24,871	26,654
資金運用収益	14,925	14,833
(うち貸出金利息)	12,075	12,134
(うち有価証券利息配当金)	2,804	2,654
信託報酬	172	116
役務取引等収益	2,435	2,869
その他業務収益	6,455	6,961
その他経常収益	882	1,874
経常費用	19,797	21,769
資金調達費用	850	623
(うち預金利息)	632	438
役務取引等費用	1,263	1,407
その他業務費用	5,273	5,989
営業経費	11,698	12,014
その他経常費用	712	1,734
経常利益	5,074	4,884
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	45	27
固定資産処分損	45	27
税金等調整前中間純利益	5,029	4,857
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,948
法人税等調整額	39	△116
法人税等合計	1,386	1,831
中間純利益	3,643	3,025
非支配株主に帰属する中間純利益	144	99
親会社株主に帰属する中間純利益	3,498	2,925

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
中間純利益	3,643	3,025
その他の包括利益	△451	126
その他有価証券評価差額金	△594	△5
繰延ヘッジ損益	△3	△7
退職給付に係る調整額	147	139
中間包括利益	3,192	3,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,049	3,051
非支配株主に係る中間包括利益	142	100

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683
当中間期変動額					
剰余金の配当			△999		△999
親会社株主に帰属する中間純利益			3,498		3,498
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△4	58	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,495	47	2,542
当中間期末残高	22,725	17,629	91,687	△815	131,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,779	—	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511
当中間期変動額								
剰余金の配当								△999
親会社株主に帰属する中間純利益								3,498
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△593	△3		147	△449	4	137	△308
当中間期変動額合計	△593	△3	—	147	△449	4	137	2,234
当中間期末残高	16,185	△3	1,358	△1,487	16,053	230	5,236	152,745

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	93,284	△821	132,818
当中間期変動額					
剰余金の配当			△839		△839
親会社株主に帰属する中間純利益			2,925		2,925
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△2	37	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,082	35	2,118
当中間期末残高	22,725	17,629	95,367	△785	134,936

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,207	—	1,247	△1,487	10,966	230	5,391	149,406
当中間期変動額								
剰余金の配当								△839
親会社株主に帰属する中間純利益								2,925
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5	△7		139	126	11	94	232
当中間期変動額合計	△5	△7	—	139	126	11	94	2,350
当中間期末残高	11,201	△7	1,247	△1,347	11,093	241	5,486	151,757

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,029	4,857
減価償却費	1,226	1,094
貸倒引当金の増減(△)	△973	1,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
信託元本補填引当金の増減(△)	△12	△4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	6	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	22
資金運用収益	△14,925	△14,833
資金調達費用	850	623
有価証券関係損益(△)	△970	△995
固定資産処分損益(△は益)	44	27
貸出金の純増(△)減	△20,411	△24,949
預金の純増減(△)	9,885	96,382
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	30,192	829
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20	—
コールローン等の純増(△)減	△379	56
コールマネー等の純増減(△)	△20,000	△40,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,036	△2,406
外国為替(資産)の純増(△)減	△254	△464
外国為替(負債)の純増減(△)	△22	△17
信託勘定借の純増減(△)	△5,180	△9,630
資金運用による収入	14,927	14,631
資金調達による支出	△891	△641
その他	7,755	△12,667
小計	32,915	13,095
法人税等の支払額	△2,498	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,416	12,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△96,283	△69,581
有価証券の売却による収入	14,808	27,482
有価証券の償還による収入	62,547	43,484
有形固定資産の取得による支出	△304	△740
有形固定資産の売却による収入	50	79
無形固定資産の取得による支出	△466	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,647	371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△999	△839
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△10	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,701	12,210
現金及び現金同等物の期首残高	68,763	108,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,464	120,217

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	19,500	5,244	24,745	2,088	26,833	△ 179	26,654
セグメント間の内部 経常収益	97	66	164	1,132	1,296	△ 1,296	-
計	19,597	5,311	24,909	3,220	28,129	△ 1,475	26,654
セグメント利益	4,202	49	4,252	634	4,887	△ 2	4,884
セグメント資産	2,179,303	30,433	2,209,737	28,371	2,238,108	△ 38,225	2,199,883
セグメント負債	2,040,845	26,697	2,067,542	15,807	2,083,350	△ 35,223	2,048,126
その他の項目							
減価償却費	1,011	65	1,077	19	1,096	△ 2	1,094
資金運用収益	14,410	8	14,418	468	14,887	△ 54	14,833
資金調達費用	585	67	652	27	680	△ 56	623
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	890	38	928	14	943	-	943

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 3. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,495	119,429
コールローン	1,158	973
買入金銭債権	231	233
有価証券	521,495	521,865
貸出金	1,465,228	1,490,837
外国為替	3,078	3,542
その他資産	9,240	20,202
その他の資産	9,240	20,202
有形固定資産	19,291	19,105
無形固定資産	1,757	1,791
支払承諾見返	9,545	9,240
貸倒引当金	△7,507	△8,522
資産の部合計	2,131,016	2,178,699
<b>負債の部</b>		
預金	1,853,801	1,950,335
コールマネー	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	2,272
借入金	30,000	30,000
外国為替	24	7
信託勘定借	42,093	32,463
その他負債	4,360	6,046
未払法人税等	141	1,721
リース債務	387	598
資産除去債務	346	349
その他の負債	3,484	3,376
賞与引当金	589	616
役員賞与引当金	14	5
退職給付引当金	5,263	5,427
信託元本補填引当金	96	91
睡眠預金払戻損失引当金	144	167
繰延税金負債	1,119	976
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	9,240
負債の部合計	1,992,947	2,038,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	85,864	87,597
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	76,328	78,061
別途積立金	70,620	74,420
繰越利益剰余金	5,708	3,641
自己株式	△821	△785
株主資本合計	125,391	127,160
その他有価証券評価差額金	11,199	11,194
繰延ヘッジ損益	—	△7
土地再評価差額金	1,247	1,247
評価・換算差額等合計	12,447	12,433
新株予約権	230	241
純資産の部合計	138,069	139,836
負債及び純資産の部合計	2,131,016	2,178,699

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	18,450	19,597
資金運用収益	14,510	14,410
(うち貸出金利息)	11,684	11,737
(うち有価証券利息配当金)	2,792	2,641
信託報酬	172	116
役務取引等収益	2,428	2,585
その他業務収益	494	679
その他経常収益	843	1,806
経常費用	13,922	15,394
資金調達費用	822	585
(うち預金利息)	637	441
役務取引等費用	1,507	1,633
その他業務費用	140	726
営業経費	11,153	11,035
その他経常費用	299	1,414
経常利益	4,527	4,202
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	45	27
固定資産処分損	45	27
税引前中間純利益	4,482	4,175
法人税、住民税及び事業税	1,098	1,727
法人税等調整額	76	△128
法人税等合計	1,175	1,599
中間純利益	3,307	2,575

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235
当中間期変動額							
剰余金の配当						△999	△999
中間純利益						3,307	3,307
別途積立金の積立					2,100	△2,100	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,100	203	2,303
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	4,383	84,539

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△863	121,721	16,772	—	1,358	18,130	225	140,077
当中間期変動額								
剰余金の配当		△999						△999
中間純利益		3,307						3,307
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	58	53						53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△593	△3		△596	4	△591
当中間期変動額合計	47	2,350	△593	△3	—	△596	4	1,759
当中間期末残高	△815	124,072	16,178	△3	1,358	17,534	230	141,836

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	5,708	85,864
当中間期変動額							
剰余金の配当						△839	△839
中間純利益						2,575	2,575
別途積立金の積立					3,800	△3,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,800	△2,066	1,733
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	74,420	3,641	87,597

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△821	125,391	11,199	—	1,247	12,447	230	138,069
当中間期変動額								
剰余金の配当		△839						△839
中間純利益		2,575						2,575
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	37	34						34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5	△7		△13	11	△2
当中間期変動額合計	35	1,768	△5	△7	—	△13	11	1,766
当中間期末残高	△785	127,160	11,194	△7	1,247	12,433	241	139,836

## (4) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出金	2,004	1,827
その他債権	1	0
銀行勘定貸	42,093	32,463
合計	44,099	34,291

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金銭信託	44,099	34,291
合計	44,099	34,291